**草津あんしんいきいき
プラン第 8 期計画
令和 3 年度
事業実績・評価について**

草津あんしんいきいきプラン第8期計画の基本体系

【評価の見方】

A：達成

B：一部達成

C：未達成

1. 地域包括ケアシステムの深化・推進

(1) 地域ケアネットワークの構築

重点
施策

【施策の展開】

○地域資源や地域の高齢者の特徴を踏まえ、住民が地域の関係者を交えて地域の課題を共有し、「我が事」ととらえ、課題解決に向けて話し合う場を持つとともに、課題解決に向けた取組が生み出されるような仕組みづくりを行います。

○高齢者をはじめ、生活上の困難を抱える要援護者を地域で「見守り・見守られ」、「支え・支えられる」ネットワークづくりを進めます。

○小地域ネットワーク活動、民生委員・児童委員、老人クラブにおける見守り、地域サロン活動などの充実を進めます。

○地域での助け合い・支え合いの関係を築き、いざというときに要援護者の安否確認や支援を行える体制づくりを進めます。

【重点施策の目標値と達成状況】

達成

地域ケア会議における検討事例数 目標：400事例（2023年度）※累計
〈策定時〉258事例 → 〈現状値〉405事例
（2020年度末） （2021年度末）

【事業名称】	評価
(1) 「学区の医療福祉を考える会議」の推進	A
(2) 地域ケア会議の推進	A
(3) 生活支援体制整備事業の推進	A
(4) 小地域ネットワーク活動の推進	A
(5) 民生委員・児童委員における見守り活動の促進	A
(6) 老人クラブ活動への支援	A
(7) 地域サロン活動の充実	A
(8) ケアマネジャーへの支援	A
(9) 事例情報などの収集・発信	A
【各事業の主な事業実績】	
<p>○各学区で地域の実情に応じて「学区の医療福祉を考える会議」を開催し、課題解決に向けた取組として地域における居場所マップの作成・配布等の活動に繋げることができました。(開催学区：13学区)</p> <p>○地域ケア会議を通じて、地域の関係者による見守り体制の構築など、地域の関係者とのネットワーク構築ができました。</p> <p>○生活支援体制整備事業において、市社会福祉協議会に各学区担当の生活支援コーディネーターを配置し、協議体において地域の実情に合わせた支援を行いました。また、身近な住民活動や集まりの場を収集した地域資源リストを作成しました。</p> <p>○市社会福祉協議会において14学区すべてに地域福祉コーディネーターを配置し、各学区の地域福祉活動に参加・協力および支援を行いました。</p> <p>○災害時要援護者登録制度の普及を図るために、民生委員・児童委員へ情報提供を行うとともに、民生委員・児童委員による対象者への訪問を行いました。 (相談支援：7,498件、訪問・連絡活動：21,269件)</p> <p>○高齢者が健康保持と生きがいづくりに努め、相互の親睦を深めることで地域の見守り機能の強化を図るため、老人クラブの活動や加入促進を図ることができるよう支援を行いました。(老人クラブ数および加入者数：42クラブ、1,677人)</p>	

○地域サロン同士のつながりをつくるために地域サロン交流会やまごころ便を実施し、活動の継続および活性化につながるよう支援しました。(サロン数：157サロン)

○ケアマネジャーを対象にした研修等を開催し、ケアマネジメントのスキル向上や相互の情報共有・連携強化を図り、さらには経験年数の少ないケアマネジャーのネットワークづくりを進めるための交流会を開催しました。

○市社会福祉協議会発行の広報誌において、地域の取組を紹介し、活動を啓発しました。(志津学区：ぱらっと茶屋のオープン、老上西学区：おいにいずカフェのオープン等)

(2) 助け合い・支え合い活動の充実	
【施策の展開】	
<p>○介護予防・生活支援サービスについては、支援を必要とする高齢者の個々の状態に応じ、適切なサービスを提供し、介護予防や自立支援につながるよう運用していきます。</p> <p>○助け合いの基盤となる、ネットワークの構築や、地域の困りごとや助け合いの必要性について、地域の中で共通認識を持ち、その中から住民の主体性・自発性を持った活動が生み出されるよう支援します。</p>	
【事業名称】	評価
(10) 介護予防・生活支援サービスの充実	A
(3) 生活支援体制整備事業の推進【再掲】	A
(11) 地域支え合い運送事業、福祉車両貸出事業等の実施	A
【各事業の主な事業実績】	
<p>○高齢者（要支援認定者および事業対象者）が自立した生活を送るため、日常生活における生活援助や身体介護のサービス、また通所介護事業所等において食事や運動等のサービスを提供し、高齢者の自立支援や介護予防を図りました。</p>	

- ・介護予防型訪問介護相当サービス利用件数：延べ 8 1 9 件
- ・生活支援型訪問サービス利用件数：延べ 8 8 5 件
- ・生活サポート事業利用件数：延べ 4 8 4 件
- ・介護予防型通所介護相当サービス利用件数：延べ 2, 8 8 4 件
- ・活動型デイサービス利用件数：延べ 1, 8 3 8 件

○相当サービスおよび緩和サービスの事業所の指定を行うとともに、適切なサービスを提供できるよう、指導を実施しました。

(事業所指定数)

〈訪問型〉介護予防型訪問介護相当サービス事業所：2 6 事業所

生活支援型訪問サービス事業所：1 3 事業所

〈通所型〉介護予防型通所介護相当サービス事業所：3 3 事業所

活動型デイサービス事業所：1 0 事業所

○経済、身体状況などにより、病院等への送迎が必要な方に対して福祉車両を貸し出し、ボランティアによる送迎を行うことで、安心・安定した生活を送ることができるよう支援しました。また、令和3年度からは、貸出対象者要件であった所得制限を外すことで、より多くの方に利用していただくことができるよう推進しました。

(福祉車両貸出数 1 7 5 件)

(3) 在宅医療・介護連携の推進

【施策の展開】

○令和2(2020)年5月に「草津市在宅医療介護連携センター」を開設し、地域の医療・介護関係者に対し、在宅医療・介護連携にかかる情報発信や相談を受ける等の支援を行うとともに、高齢者の在宅療養を支える、診療所や地域の病院、訪問看護事業所、介護サービス事業所等の多職種が、相互に安心して役割を発揮するための体制の構築を図り、切れ目のない医療・介護のサービスを提供できる仕組みづくりを進めます。

○地域住民に対しては、在宅医療の知識を深めるとともに、かかりつけ医の普及促進など、住み慣れた地域で医療・介護サービスの提供を受けながら自分らしい生活を続けることができるよう支援を行います。

【事業名称】

評価

(12) 在宅医療・介護連携の推進

A

(13) かかりつけ医等普及促進事業の推進

A

【各事業の主な事業実績】

○在宅医療や介護との連携に関する支援や多職種の協力連携体制を強化するための拠点の運営を委託し、主に訪問診療の可能な医療機関の情報提供等の相談支援を行いました。(相談実績：95件)

○多職種連携を推進するため、在宅医療・介護関係者を対象に、ICTを活用しながら会議や研修会を開催しました。

(多職種連携推進会議開催回数：3回、多職種交流会開催回数：6回、参加者：111人)

○訪問診療医のネットワークを形成し、連携して在宅医療に取り組めるよう、会議を開催しました。(くさつ在宅医療ネット：4回)

○医師・歯科医師・薬剤師などによる出前講座や無料歯科相談会を通じ、かかりつけ医等の普及に努めました。(啓発事業実施回数：7回)

(4) 地域包括支援センターの機能強化

【施策の展開】

○全国統一評価指標に基づく地域包括支援センターの事業評価を通じて、業務の実施状況を把握し、適切な人員体制の確保や業務の重点化・効率化を進めます。

【事業名称】

評価

(14) 総合相談支援の充実

A

(2) 地域ケア会議の推進【再掲】

A

(15) 介護予防ケアマネジメントの充実

A

【各事業の主な事業実績】

○地域包括支援センターによる相談対応を実施し、関係課や関係機関と連携を取りながら高齢者の支援を行いました。また、早い段階で地域につながるよう、地域包括支援センターの周知に取り組みました。(相談件数：延べ20,805件)

○地域包括支援センターにおいて、介護予防を必要とする利用者に対し、適切な介護保険サービスや地域サロン、いきいき百歳体操といった地域活動につなぐとともに、自立支援地域ケアカンファレンスで多職種からのアドバイスを受けることで、より充実したマネジメントを行うことができました。(介護予防支援・介護予防ケアマネジメント作成件数：延べ9,716件)

2. 介護予防・健康づくり・生きがいづくりの充実・推進

(1) 介護予防活動の充実と推進

重点
施策

【施策の展開】

○高齢者の自主的な介護予防活動が地域の中で促進されるよう、新たな介護予防の自主活動グループの育成、既存の自主活動グループの継続支援を行うとともに、自立支援・介護予防に関する普及・啓発を行います。

○要支援・要介護になるおそれのある高齢者や、要支援者への効果的な介護予防事業の一層の充実を図ります。

○介護予防事業と生活習慣病の疾病予防・重症化予防等の保健事業を効果的かつ一体的に進めます。

【重点施策の目標値と達成状況】

いきいき百歳体操を10年以上続けている地域の団体数

目標：85団体（2023年度）

〈策定時〉41団体 → 〈現状値〉56団体

（2020年度） （2021年度）

【事業名称】

評価

(16) 介護予防事業の推進

A

(17) 短期集中予防サービス

A

(18) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

A

(7) 地域サロン活動の充実【再掲】

A

(15) 介護予防ケアマネジメントの充実【再掲】

A

【各事業の主な事業実績】

○新たに介護予防に取り組む団体に対して立ち上げ支援を行うとともに、継続団体に対して交流会の実施や体力評価を行うことで、活動意欲の向上を図りながら活動継続の支援を

行いました。

- ・いきいき百歳体操実施団体数：125団体
- ・草津歯・口からこんにちは体操実施団体数：101団体

○生活機能の低下が見られる高齢者を対象に3か月間の短期間で集中的に運動器機能や口腔機能の向上、栄養改善プログラムを利用者の状態に応じて提供し、サービス利用者の生活機能の維持・向上による介護予防や自立支援を図りました。

- ・通所型短期集中予防サービス利用者数：41人
- ・訪問型短期集中予防サービス利用者数：4人

○高齢者の介護予防と保健事業の一体的実施事業において、関係課が連携してデータを活用しながら個別的支援（ハイリスクアプローチ）、通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）を実施しました。

- ・ハイリスクアプローチ：糖尿病の重症化予防のための訪問・受診勧奨等
- ・ポピュレーションアプローチ：健康づくりやフレイル予防に関する啓発・講座の実施等

（２）健康づくりの推進

【施策の展開】

○生活習慣病の予防とあわせ、治療が必要な人の早期発見・早期受診につなげるために、特定健診・特定保健指導の受診を推進します。

○高齢者が健やかな生活を送ることができるような健康づくりのメニューの充実や普及・啓発を推進します。

【事業名称】

評価

(19) 「健康くさつ21（第2次）」の推進

A

(20) 第3次草津市食育推進計画の推進

A

(21) 地域の特性に応じた健康づくりの推進

A

(22) 医療費適正化対策事業

A

(23) みんなでトークなどの実施	A
(24) 健康推進員による健康づくり活動	A
(25) 隣保館における健康福祉事業の推進	A
【各事業の主な事業実績】	
<p>○働く世代を含む様々な年齢層への啓発のため、商業施設や健幸都市宣言賛同事業所へ「BIWA-TEKUアプリ」の周知・啓発を実施しました。 (ダウンロード者数：3,429人)</p> <p>○健康推進員による食育推進事業や、大型商業施設での食育啓発、市内飲食店と連携した「草津ベジランチ」や料理レシピサイト「草津・たび丸Kitchen」の活用により、広く食育推進の啓発および取組を実施しました。</p> <p>○各学区の健康データをもとに、地域の健康特性および課題について各まちづくり協議会や健康推進員等と共有し、健康講座や集団検診など地域の健康づくりの取組を推進しました。</p> <p>○特定健診未受診者に対して電話やハガキによる受診勧奨を行い、また、協会けんぽ滋賀支部・パナソニック健康保険組合との連携による集団検診を実施するなど、受診率の向上を図りました。</p> <p>○食生活、歯の健康等をテーマとした講座を開催し、市民の健康保持・増進や、病気の重症化予防について考える機会を提供しました。(みんなでトーク：3回)</p> <p>○健康推進員による健康づくり全般、歯科啓発、食育推進など、住民の健康を増進する活動を積極的に取り組みました。</p> <p>○各隣保館において、サロンの開設および講座を開催することで、高齢者の居場所づくりや健康の増進を図りました。(サロン利用者数(4か所)：延べ21,847人、講座回数(4か所)：235回)</p>	

(3) 社会参加・学習活動の促進

【施策の展開】

○生涯学習やスポーツ、レクリエーション活動など、多様化する高齢者のニーズに合った事業の充実を図るとともに、自主的に展開されるサークル活動などの情報発信を行います。

【事業名称】	評価
(26) 生涯学習などの活動の場や機会の充実	A
(27) 地域が豊かになる学びの場の充実	A
(28) 地域協働合校推進事業	A
(29) 長寿の郷口クハ荘およびなごみの郷を活用した社会参加、生きがい学習活動等の推進	A
(30) 高齢者を含む人権課題に対する正しい理解の普及啓発	A
(25) 隣保館における健康福祉事業の推進【再掲】	A

【各事業の主な事業実績】

○「立命館びわこ講座」や「学びの地域支援講座」「ゆうゆうびと講座」などの講座の充実を図るとともに、地域で活躍するボランティア人材を育成し、学習ボランティア登録情報「ゆうゆうびとバンク」の作成を行い、地域で活躍するための支援を行いました。

○各まちづくり協議会が高齢者を対象とした各種講座を企画・実施することで、地域住民の学びの場を提供することができました。

○全14小学校に地域コーディネーターを配置し、学校・家庭・地域で連携しながら地域協働合校事業を推進することで、地域の子どもと大人が交流する機会を創出することができました。

○長寿の郷口クハ荘やなごみの郷において、文化活動や教養の向上、レクリエーション活動を通じ、多世代の交流促進や、高齢者を対象とした介護予防教室の充実などに取り組みました。

・長寿の郷口クハ荘利用者数：延べ41,198人

・なごみの郷利用者数：延べ51,520人

○人権作品の募集・展示や人権通信の発行・配布等により、高齢者を含む人権について、正しい理解の促進や差別の解消を図ることができました。

(4) 生きがいづくり・活躍の場づくり

重点
施策

【施策の展開】

○就労やボランティア活動などにより、高齢者の生きがいづくりや、担い手として活躍できる場を提供できるよう、人材の育成や機会の提供などの支援を行います。

【重点施策の目標値と達成状況】

地域での活動に参加する高齢者の割合

目標：80.0%（次期調査時）

前回調査時：74.2%

※3年毎に実施している草津市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査による結果を当指標としているため、単年度の達成状況把握は行いません。

【事業名称】

評価

(31) 高年齢者労働能力活用事業

A

(32) 地域における拠点施設の活用促進

A

(33) 高齢者の生きがいづくりの推進

A

(34) 福祉活動推進員養成事業

A

(6) 老人クラブ活動への支援【再掲】

A

(7) 地域サロン活動の充実【再掲】

A

【各事業の主な事業実績】

○公益社団法人草津市シルバー人材センターが行う就業機会の提供や地域に根ざした事業に対して補助金を交付し、高齢者の豊かな経験の活用と新たな役割と生きがいを見いだせる社会の構築を図りました。

○高齢者の社会参加や生きがいづくり活動を促進し、介護予防の普及啓発を図るとともに、介護予防サポーター自身の介護予防につながるよう支援しました。

(介護予防サポーター登録者数：48人)

○福祉教養大学において、福祉活動推進員の育成講座を実施し、地域の担い手育成に向けて取り組みました。また、すべての講座を受講した方を対象とした大学院を開校し、卒業生の中には、民生委員・児童委員になったり、ボランティアグループを立ち上げるなど、育成から実践につなげることができました。(福祉教養大学講座数：5講座、延べ参加者数：191人)

3. 高齢者の住まい・生活環境の充実

(1) 高齢者の暮らしと生活ニーズの充足

【施策の展開】

○高齢者のニーズに応じた、適切で多様な住まいが確保され、安心して生活を送ることができるよう支援を行います。

○高齢者が住み慣れた自宅で生活を続けていけるよう、バリアフリー化などの居住環境の整備に対し、支援を行います。

【事業名称】

評価

(35) 高齢者が安心して暮らせる住まいの確保

B※

【各事業の主な事業実績】

○高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活を続けられるよう、バリアフリー化などの居住環境の整備を支援しました。

- ・居宅介護住宅改修：222件
- ・介護予防住宅改修：129件

< B評価（一部達成）の理由 >

※(35)高齢者を含む住宅確保要配慮者への居住先確保について、住宅セーフティーネット法の枠組みに基づく県での登録住宅の確保が進まなかったことや、福祉部局や居住支援を行う団体との連携に課題があるため。

(2) 高齢者が住みよいまちづくり	
【施策の展開】	
<p>○高齢者等すべての人が安心して生活できるよう、公共交通機関や道路、公共施設などの整備を推進します。</p> <p>○高齢者を含む誰もがいつでも安心して移動できるよう、公共交通の充実を図ります。</p>	
【事業名称】	評価
(36) バリアフリー基本構想に掲げる事業の推進	A
(37) 高齢者が安心して暮らせるまちづくりの実現 (ユニバーサルデザイン化の促進)	B※
(38) 公共交通ネットワークの充実	B※
【各事業の主な事業実績】	
<p>○「草津市バリアフリー基本構想」に掲げる事業について、バス事業者や道路管理者、公安委員会等に実施状況を確認し、進捗状況を把握しました。</p> <p>○「だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例」に基づき、届出書の内容を審査し、条例に適合していない案件に対し助言・指導を行うとともに、施設のユニバーサルデザイン化の促進に向け、助言・指導を行いました。</p> <p>○「草津市地域公共交通網形成計画」に掲げる事業について、バス事業者や道路管理者、公安委員会等に実施状況を確認し、進捗状況を把握しました。</p>	

< B評価（一部達成）の理由 >

※(37)届出に対する助言・指導により条例に適合するよう改善を進めているものの、一部において、適合しない指導事項を残す結果に留まる案件があるため。（ただし、条例の性質上、罰則規定はない。）

※(38)市民（地域）、交通事業者、行政が連携・協働して公共交通の充実を図っているものの、新型コロナウイルス感染症等の影響により各公共交通の利用が少なくなっており、減便等の対応をせざるを得ない状況となっているため。今後、公共交通の充実のためには、市民、行政および事業者が連携し、新しい生活様式に合った公共交通のあり方を検討していく必要がある。

4. サービスの質の向上と介護人材の育成

(1) 各種サービスの充実と円滑な利用の促進

【施策の展開】

○高齢者の多様な生活ニーズに対応するために、各種サービスの充実に努めるとともに、介護者が不安なく在宅での介護を行っていくため、利用者やその家族の意見内容を整理し、事業所間で課題を共有することで、より良いサービスが提供されるよう取組を進めます。

○災害時や新型コロナウイルス等の感染症流行時に備え、介護事業所等と連携を図るとともに、必要な情報提供を行います。

【事業名称】	評価
(39) 高齢者福祉サービスの充実	A
(40) 生活管理指導短期入所	A
(41) 福祉機器リサイクル事業、車いす貸出事業	A
(42) 高齢者電話訪問事業	A
(43) 地域密着型サービス内容の充実	A
(44) 介護制度や事業所情報の提供	A
(45) 高齢障害者の円滑なサービス利用に向けた連携強化	A
(8) ケアマネジャーへの支援【再掲】	A

【各事業の主な取り組み状況】

○一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、介護保険サービスの対象でない高齢者等の自立した生活を支えるために、利用者のニーズに合う各種サービスを提供しました。

○在宅で援助が必要な高齢者を対象に、養護老人ホームへの短期宿泊により、日常生活に対する指導・支援を行うとともに、家族への在宅介護の負担軽減につなげました。(利用者数：7人)

○市内に居住する人で、一時的に歩行が困難な人を対象として、車いす等の福祉機器を無償で貸与しました。(貸与件数：139件)

○65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、傾聴ボランティアが電話訪問を行うことで、民生委員・児童委員や福祉サービス事業所などにつなぐことができました。

- ・利用者数：18人
- ・傾聴ボランティア数：8人
- ・電話訪問回数：270回

○地域密着型サービス事業所運営推進会議を書面報告により実施することで、情報共有を行いました。

○介護保険制度について啓発を行うため、「高齢者をささえるしくみ」などのパンフレットや介護保険料についてのパンフレット等の作成・活用を行うとともに、被保険者への送付物への同封、市ホームページへの掲載を通じて、広く市民に周知しました。

○障害福祉サービスから介護保険サービスへスムーズに移行できるよう関係機関と連携して検討会議を行い、利用者にとって必要なサービスを継続して提供できました。

(2) 介護給付適正化事業の推進	
【施策の展開】	
<p>○介護保険制度の信頼性を高め、介護保険サービスを利用すべき利用者が適正な介護保険サービスを楽しむことができるように、引き続き介護（予防）給付適正化事業に取り組めます。</p> <p>○介護保険サービスや日常生活支援総合事業などの安定供給のため、サービス量の確保を図るとともに、市町村特別給付を実施します。</p>	
【事業名称】	評価
(46) 介護給付の充実と適正化	A
【各事業の主な事業実績】	
<p>○国の指針に基づき、要介護認定の適正化、ケアマネジメント等の適正化、サービス提供体制および介護報酬請求の適正化に資する適正化主要5事業について、継続して実施しました。</p>	

(3) 介護人材の育成・確保	
【施策の展開】	
<p>○将来必要となる介護人材の育成および確保に向け、滋賀県、近隣他市、介護サービス事業所等と連携した取組を進めます。</p> <p>○介護・福祉分野に従事する人材の確保に向けた機会の創出につながる研修等を開催します。</p>

【重点施策の目標値と達成状況】	
<p>市内の介護保険事業を運営する法人が運営に必要と考える人材を確保できている割合</p> <p style="text-align: center;">目標：60%（2023年度）</p> <p style="text-align: center;">〈現状値〉32.1%（2021年度）（令和3年度から実施）</p>	
【事業名称】	評価
(47) 介護人材の確保に向けた取組の検討	A
【各事業の主な事業実績】	
<p>○将来の介護・福祉分野に従事する人材の育成・確保につなげることを目的として、「介護・福祉分野魅力発信講座」を開催し、若年層に向けたアプローチを行いました。また、市ホームページに人材の育成・確保に関する情報を集約したポータルサイトを構築し、国や県等の情報について一元化を図りました。</p> <p>○利用者や事業所の職員が新型コロナウイルスに感染した場合であっても、介護サービス事業所の機能不全を防ぎ、介護が必要な利用者に継続してサービスを提供できる地域支援体制として組織された『びわこ感染制御支援チーム（B-ICAT：Biwako Infection Control Assistance Team）』の構成員として、各機関との連携のもと、事例ごとに対応方針等を検討しました。</p> <p>＊『びわこ感染制御支援チーム（B-ICAT：Biwako Infection Control Assistance Team）』 湖南圏域の介護事業所の職能団体である南部介護サービス事業者協議会、草津保健所、滋賀県、草津市、栗東市、守山市、野洲市</p>	

（４） 家族介護への支援	
【施策の展開】	
<p>○高齢者を介護している介護者等に対し、家族介護教室を開催することにより、介護に関する知識および技術の取得を支援するとともに、参加者同士の交流や情報交換の機会を設けることで、介護者等の身体的・精神的負担の軽減を図ります。</p>	

【事業名称】	評価
(48) 家族介護教室の開催	A
【各事業の主な事業実績】	
<p>○介護者向けの教室を開催し、介護に関する知識を深めるとともに、介護者同士のつながりづくりを支援しました。(教室開催回数：4回、参加者数：延べ87人)</p>	